

第2回会議で頂いたご意見

(今後の施策及び財源のあり方について)

- 地域特性を活かし、魅力ある仙台市（山、海、食材、文化、歴史、プロスポーツ、イベント等）をしっかりアピールするとともに、新たな魅力を創出しながら交流人口の増大につなげていくことが必要。
- 空き部屋やタクシーの空車、観光名所の閑散期など、オフピークの観光客を呼び込むイベントや施策が必要。
- 宿泊につながるような施策としては、夜間滞在型の事業をどのように作り出すのが重要。実証実験などにより深掘りをしてほしいと思う。
- 仙台市独自の様々なポテンシャルを示して、どのように商店街が連携してサービスを提供していくのが重要。
- 財源確保も大事だが、確保した場合には宣伝に力を入れて、二次交通を充実させてほしい。
- 秋保・作並という素晴らしい温泉地が車で 20～30 分の位置にあるので、他の観光地と結ぶ何らかの施策があるとよい。
- コンテンツの利用やそこまでの交通手段など、サービスを受けるために各個人が自助努力して情報収集しないとサービスにありつけないという状況がある。その対策に何等かの財源確保は必要。
- MaaS を使った実証実験を JR 東日本と仙台市で行うという報道があった。仙台空港や仙台駅にきた方が、一気通貫で二次交通も使いながらホテル宿泊やショッピングができることになり、大変素晴らしい。アプリで予約もできるし、ビッグデータの活用や割引特典を付けることもできる。このチャンスはどう地域で活用できるのかも考えたい。
- ビッグデータを活用しない手はない。
- インバウンドも重要であるが、まず仙台に人を呼ぶために何をすべきかを先行して考える必要がある。大多数の東北、関東圏の客をどう伸ばしていくのか、そしてもっと遠くからどう呼ぶのが重要。
- インバウンドが他の地域に後れを取っているのは事実。伸びしろが大きいとも言えるので、常に意識する必要がある。
- 国内外問わず、アウトバウンドの施策も必要。海外への修学旅行を促進すれば、学校同士の関係も深まり、東北への修学旅行も増える。
- MICE やインセンティブツアーで来られる方は、会社の代表者、または表彰された方という「人生の旬」の方であり、発信力のあるインフルエンサーである。その方が地元に戻って仙台の PR をしてくれる。
- MICE の懇親会で仙台の食・酒などを用意するだけでなく、その産地など現地に行って楽しむような仕掛けを作ったり、仙台城跡や科学館などをユニークベニューとして使うことも必要。ユニークベニューなどの仕掛けには、英語対応など主催者や地域の方の負担が発生する。様々な苦労があっても仙台市の PR になるので、実施するための経済的な援助も一つの方法。
- 財源の適切な活用をチェックする機関として、また施策提案の場として、ラウンドテーブル設置が必要。

- どういう施策でどういった方々とラウンドテーブルを囲むのかが見えてこない、観光に従事されている方だけ負担が大きくなるイメージがある。
- 観光を担っていく次世代の育成ということをしていかなければならない。観光産業を盛り上げるには、スマホ時代に合わせた動画作成やお金の決済、余暇の過ごし方など様々な知識が必要。若者や女性の視点も必要。
- 問題解決型の商品開発がトレンド。商店街やビジネスホテル、温泉など、例えば閑散期が伸びない具体的な課題を出し合って、その解決のために財源を活用するということが重要。
- 市全体として観光を軸としたエコシステム（魅力的なコンテンツがあり、そこにお金が落ち、そしてそのお金を観光業者が享受しながら、さらに質の高いサービス・コンテンツに昇華していくサイクル）を作っていくことが望ましい。
- 今まで仙台市において観光事業をどのように行い、どれくらい予算をかけて、どのような効果があったのかということを知り、評価しないと、今後のことが議論できないのではないかと。

（宿泊税について）

- 宿泊税については宿泊事業者の負担が大きいという意見があるが、本質的には宿泊者の負担である。業務負荷や宿泊離れ等が宿泊事業者の負担であると考えられるが、宿泊税導入で実際に宿泊者数の減少が見られたのかどうか、統計的に検証する必要がある。
- 宿泊税は宿泊事業者ではなく宿泊客が払うという話があったが、事業者は毎日 100 円、200 円という価格勝負をしている中で、宿泊税分を事業者が飲み込まなければお客が取れないという現状もある。
- 宿泊税の導入については、協力する事業者の理解が必要。
- 仮に新たな財源を確保した場合には、単に地域の経済効果だけでなく、税を負担していただいた方への受益がどうあったのかについても議論する必要がある。
- 財源を宿泊者から徴収するというのではなく、今ある財源の中で観光に関する部分を増やし、力を入れるということをやすべき。
- 仮に宿泊税のような目的税が導入されるのであれば、入湯税のように用途が不明にならないようにしなければならない。用途が開示できる仕組みを検討する必要がある。
- 導入しなかった場合、どのようなデメリットがありどのようなことができなくなるのかといったことも踏まえて議論すべき。
- 宮城県が宿泊税を導入する・しないでは議論の進め方が異なる。
- 宮城県と仙台市がタイアップしていく必要がある。
- 定額制の宿泊税の場合、宿泊料金が安い事業者や顧客は相対的に負担が一番大きくなる。したがって、導入するのであれば、定率がよいと思われる。
- 宿泊税は観光公害への対策、市民生活をどう守るかということが原点である。仙台ではそれが起きているわけでもない、観光税といった形での取り方もありえなくはない。
- 施策や事業規模をきちんと検討していく中で、その財源の一つとして、宮城県が宿泊税を導入した場合を見据えながら、仙台市が導入するとすればどういう形なのかということ、検討しておく必要がある。